

産業建設部門

問 工場等設置促進事業は重点事業として取り組む必要があると考えるが、専属の課、専属の担当者をおかないと難しい。町長の見解は。
(西澤 桂一議員)

答 (町長) 工場等の誘致は非常に重要な事業と認識している。今後、ランドデザイン構想の中で議論をして決めていく。各セクションでもみながら、どこに民間の土地があるのかも少し精査していきたい。

問 農業振興計画が平成29年度策定されており、新たな農業へのチャレンジとあるが、今後農業がどのような分野に踏み出すべきと考えるか。30年度はどのような取り組みをされたのか。
(西澤 桂一議員)

答 (農林商工課長) 集落営農条件整備や担い手確保・経営強化支援等に取り組んだ。また、6次産業への

取り組みは、やまいもジェラートを売り出した。

問 担い手確保・経営強化支援事業補助金は、担い手確保にどのようにつながったのか。取り組み内容は。
(瀧 すみ江議員)

答 (農林商工課長補佐) 主に機械施設補助として国の施策に基づいた支援を農業者へ直接行う。経営自体をレベルアップさせるために必要な農地の確保、経営の指標の向上を達成する目標を掲げなければならぬ。町として農業者に寄り添った対応をしている。

教育部門

問 スクールサポートスタッフ配置の成果と課題を問う。
(徳田 文治議員)

答 (教育長) 配置により教員が子どもに向き合える時間が確保できる。

問 ①不要事業見直しを進め、事業評価すべきと考える。
(西澤 桂一議員)

答 (町長) ①農業と商業とのジョイントが重要で、相乗効果を高め、創造的な仕事の進め方が必要と考える。組織としての一体感・事業の推進力を高めていかなければならないと考える。

答 (総務担当政策監) 行財政改革推進のため、事務事業の見直しを進める。

問 決算には新聞・テレビ等での広報件数を公表すべきと考えるが、来年度以降の取り組みについて尋ねる。また町長の定期的な記者発表をすべきと思うが考えは。
(村西 作雄議員)

答 (企画担当政策監) 町のPRは大事であると考えている。顔の見える形でPRしていく。

問 中央スポーツ公園の使用料は、グラウンドゴルフ協会会員の利用が大半だと思いが、介護予防から介護関係課との連携を図ることはできないか。
(村田 定議員)

答 (生涯学習課長) グラウンドゴルフ協会と福祉が連携していくことは必要である。

問 ①小学校の通学路の安全・改善について、どのように取り組んだか。
②就学援助家庭の状況・傾向を把握しているか。
(瀧 すみ江議員)

答 (教育次長) ①夏休みを中心にPTA・学校で確認し、道路管理者等と協議した。10月には2日間、道路管理者・公安等と確認する。②個別ケース会議で確認している。

問 依智秦氏の里古墳公園と目賀田城跡公園指定管理料の算定基準は何か。また、管理補助金の基準は。
(辰巳 保議員)

答 (歴史文化博物館課長補佐) 敷地の平米数・植栽の樹木の本数・種類等管理業務内容から算定している。補助金については、国指定・県指定・町指定に分かれている。



小学生の通学の様子

問 自尊心・学びの礎育成プロジェクトの充満の意図は。
(辰巳 保議員)

答 (教育次長) 愛知中学校地域を重点地域として、子どもの生活と学ぶ意欲を支える活動に補助金を充当している。

全体総括

問 不能欠損額の増加の理由と徴収訪問をどのようにしているのか。
(村田 定議員)

答 (総務担当政策監) 固定資産税の大口による不能欠損である。徴収については、県税と連携して納付誓約等努力している。

問 ふるさと納税が減少している。寄付増加のため、どのような啓発をしているか。
(村田 定議員)

答 (産業担当政策監) インターネットによるふる

①住宅新築資金貸付事業 特別会計決算 ※質疑なし

②土地取得造成事業 特別会計決算 ※質疑なし

③国民健康保険事業 特別会計決算

問 一般被保険者医療費給付費分のその他財源とは何を指しているのか。
(瀧 すみ江議員)

答 (住民課長) 一般被保険者医療給付費のその他財源は、一般会計繰入金である。

問 人間ドックの12,000円の助成は、何%補助になるのか。また被保険者は、どれくらい支払いされているのか。
(村西 作雄議員)

答 (住民課長) 補助金は定額の助成であり、被保険者は52,000円位支払われている。

平成30年度各特別会計決算認定

会計区分	収入額	支出額	差引残額
①住宅新築資金貸付事業	65万円	65万円	0
②土地取得造成事業	258万円	258万円	0
③国民健康保険事業	18億5,292万円	18億1,774万円	3,518万円
④後期高齢者医療事業	1億8,138万円	1億8,086万円	52万円
⑤介護保険事業	14億5,216万円	14億3,592万円	1,624万円
⑥下水道事業	12億2,202万円	11億7,172万円	5,030万円

平成30年度各特別会計決算は、9月6日に上程され所管の各常任委員会に付託された。9月10日から9月13日まで開催された常任委員会よりそれぞれ審査が行われ、24日の本会議で委員会の審査結果報告を受け採決を行った。主な質疑は次のとおり。
(採決結果は、P10に記載しています。)